

令和3年度 事務事業総点検表（1次評価）

財政 局

① 所属課名	② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)				評価及び次年度以降に向けた課題・改善など								
						⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費		⑨ 人工		⑩ 成果指標(アウトカム指標)				⑪ 1次評価	⑫ 評価理由	⑬ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容						
						指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(A)	指標名	当該年度の目標値				直近3か年の実績値			実績値	達成度	
																				R2	R1	H30			
											当該年度の目標値の算出根拠														
財政課	予算編成・決算関係経費	-	市(直営)	「財政の中期見通し」で見込まれている令和元年度以降の財源不足額の圧縮を図り、健全な財政運営を構築する。	3次総、行革を踏まえた上で、必要な施策実施のための財源確保及び予算編成を行う。	①補正予算の編成 ②当初予算の編成 ③「主要施策成果説明書」、「財政事情の公表」、「予算説明資料」、「静岡市の財政状況」の作成	①4回以上 ②1回 ③各1回	①9回 ②1回 ③各1回 (財政事情の公表は2回)	一般	10,593	-	7,968	16.8	0.0	令和4年度当初予算編成における財源不足額	76億円以下(R3.2月作成 財政の中期見通し)	55億円	50億円	50億円	R3.2月作成 財政の中期見通しの中で算出した令和4年度の財源不足額	50億円	A	A	<ul style="list-style-type: none"> 適切な財源に基づく補正予算の編成ができた。 国の交付金の積極的な活用などによる歳入の確保や事業の重点化、事業内容の精査による歳出の削減により、令和4年度当初予算編成において財源不足額を圧縮することができた。 わかりやすい予算・決算の公表資料を作成することができた。 	令和5年度当初予算について、財政の中期見通しにおいて多くの財源不足額が見込まれている。総合計画及び総合戦略を着実に推進し、財源を確保するために、行財政改革推進大綱実施計画の着実な履行及び予算の重点化などにより、財源不足の圧縮を図り、健全な財政運営を行う。
財政課	市債関係事務経費	-	市(直営)	円滑な資金調達及び適正な市債管理を行うことにより、健全な財政運営を構築する。	市債の適正管理による公債費の抑制、市債発行時期の分散化と償還期間の多様化の推進、基金の効率的な運用による利子負担軽減策を実施する。	①銀行等引受債における見積り合わせ ②市場公募債の発行 ③償還期間の多様化 ④基金の運用	①2回 ②5回発行 ③4種類 ④新規4回	①2回 ②5回発行 ③4種類 ④随時実施(新規30件)	一般	2,231	-	1,403	1.0	0.0	市債管理基金運用利子	177,100千円	175,398千円	159,268千円	155,508千円	令和3年度当初予算額	172,124千円	A	A	<ul style="list-style-type: none"> 市債発行の多様化、分散化により、借入利率の平準化を図った。 基金の効率的な運用により、利子負担の軽減を図った。また、会計室と協議し、運用方法の見直しを図った。 	市債残高は増加傾向にあり、市債の適正管理が求められる。今後も、市債発行の多様化・平準化を図りつつ、円滑な資金調達に努める。また、効果的な基金運用による利子負担の軽減を図る。
財政課	宝くじ発売経費	-	市(直営)	貴重な財源である宝くじを関係団体と共同発行することにより財源確保を図る。	販売額確保に向け、全国及び関東・中部・東北ブロック協議会等との調整を行う。	①SNSやHPによる周知 ②懸垂幕による周知 ③広報紙による周知	①4回 ②3回 ③1回	①5回 ②5回 ③1回	一般	346	-	170	0.2	0.2	収益金	16.0億円	17.0億円	16.7億円	16.3億円	令和3年度当初予算額	18.0億円	S	A	<ul style="list-style-type: none"> 販売促進に向けた全国的取組み(若者層に特化したブランディングGCMの実施やスクラッチくじの当選率引き上げ等)とあわせ、本市ホームページやSNS等による周知を行い、目標値を上回った。 	販売促進の取組みを進めているものの、収益金は伸び悩んでいる状況である。今後も、全国宝くじ事務協議会販売促進検討委員会の一員として、関係自治体や受託銀行と協力して売り上げの底上げに努めていく。また、本市取組み(SNS等による周知)を継続する。
財政課	ふるさと寄附金受入委推進事業	-	市(直営・委託)	本市の「魅力」や「施策」を幅広く発信し、ひいては個人寄附者の増加を図る。	webサイトを活用し、寄附者への市の特産品等を贈呈する。寄附に際しては、使途メニューとして本市事業(50事業)の中から選択してもらい、本市のPRを行う。	寄附者への事業周知及びシティブロモーション	広告掲出またはイベント1回以上	広告掲出1回	一般	189,013	1,500	183,453	1.0	1.8	①寄附者年度間レポート率 ②寄附金額	①20.5% ②3.45億円	①20.4% ②5.08億円	①18.6% ②2.32億円	①16.9% ②1.85億円	①令和2年度実績以上 ②令和3年度当初予算額	①19.6% ②3.97億円	①A ②S	A	<ul style="list-style-type: none"> 寄附者年度間レポート率は若干減ったが、公募による返礼品増加の取組み等により寄附金額は目標値を大きく上回った。 	地方税法に基づくふるさと納税制度の対象団体指定基準を順守しつつ、更なる寄附金額の増額に努める必要がある。今後も、静岡市の地場産品を積極的に返礼品に登用し、返礼品の充実を図るとともに、新規寄附者の開拓や年度間レポートの獲得のため、効果的な広報・宣伝に努める。
管財課	財産管理事業	-	市(直営)	市有地を適切に維持管理するため、市有財産の物理的保全及び近隣住民の良好な環境維持を図るとともに、不用品を売却し、市の歳入を確保する。また、遠隔地に赴任する職員の住環境を提供する。	①市有地(所管分)の草刈り、樹木剪定や維持管理のための修繕工事の実施 ②各課への不用品の処分推進の呼びかけ、市有地の売却の実施	①業務委託の契約件数 ②一般競争入札による市有地の売却の実施回数	①6件 ②2回	①6件 ②2回	一般	62,076	-	60,057	6.0	1.0	①市有地の管理瑕疵による事故発生件数 ②市有地の売却額	①0件 ②200,000千円	①0件 ②280,942千円	①0件 ②292,913千円	①0件 ②173,212千円	①管理瑕疵による事故を発生させないよう、目標値を0件と設定した。 ②平成27～29年度の平均売却額を目標値と設定した(ただし、500㎡以上の高額売却の土地を除く)。	①0件 ②272,640千円	①A ②S	A	<ul style="list-style-type: none"> 市有地の管理瑕疵による事故は発生しなかった。 市有地の売却額は目標値を上回った。(達成状況136.32%) 	所管土地の草刈り、樹木の枝打ちは、管理業務を委託し計画的に実施しているが、風水害による倒竹の応急処置も含めて、市民からの要望が増加傾向にあるため、現地確認による状況把握に努め、適切に管理していく。
管財課	庁舎管理事業	-	市(直営・委託)	静岡庁舎、清水庁舎、駿河区役所等を適切に維持管理することにより、市の事務事業の円滑な運営を確保する。	①庁舎等の清掃警備業務 ②庁舎等の保守点検業務 ③庁舎等の修繕業務	①庁舎維持管理の委託契約件数 ②庁舎の計画修繕件数	①82件 ②1件	①83件 ②1件	一般	973,656	-	872,679	7.0	2.0	建物の管理瑕疵による事故件数	0件	0件	0件	0件	日常の維持管理を適切に行い、管理瑕疵による事故を発生させないよう、事故件数を0件と設定した。	0件	A	A	<ul style="list-style-type: none"> 管理瑕疵による事故は発生しなかった。 	静岡庁舎・清水庁舎については、建築後30年以上が経過し設備等の老朽化による故障等のリスクが高まっていることから、計画的に点検、修繕等を実施することで適切に維持管理を行っていく。
管財課	車両管理事業	-	市(直営・委託)	当課所管車両の適切な維持管理を行い、市各種業務の円滑な運営と職員の安全確保に寄与する。	①公用車の車検・定期点検 ②公用車の更新 ③公用車の事故防止	①車検・定期点検の実施状況(R3年度対象車両) ②公用車の購入台数 ③安全運転に係る研修会等の実施回数	①100% ②14台 ③3回	①100% ②14台 ③3回	一般	115,515	-	105,970	3.0	2.0	整備不良が原因となった事故の発生件数	0件	0件	0件	0件	法定による車検・定期点検及び日常点検の完全実施により、公用車を安心安全に使用できる状態を確保し、整備不良による事故が発生することのないよう、0件と設定した。	0件	A	A	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全の啓発に努めるとともに、確実な車両管理を実施することで、整備不良が原因となる事故は発生しなかった。 	公用車による事故発生を抑制するため、車検・定期点検及び日常点検の完全実施を徹底する。また、庁内通知やインフォメーション等による注意喚起及び運転前・後のアルコールチェック(令和4年度より義務化)を徹底することで、職員の安全運転意識を高める。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)		⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)					⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値				当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度		
契約課	8	物品契約事務	-	市(直営)	入札及び契約に係る透明性、公平性及び競争性を確保しながら物品の調達手続を行う。	①各種の入札・契約方式によって物品調達契約を締結する。 ②各課に対し、契約事務の指導、助言を行い、入札等を滞りなく実施する。	①契約件数 ②入札の実施回数	①全件 ②40回	①全件 ②49回	一般	1,636	-	1,034	5.0	0.5	①契約依頼案件の全件実施 ②競争形式による入札等の実施件数割合	①全件実施 ②90%以上	①全件実施(466件) ②92.9%	①全件実施(484件) ②93.0%	①全件実施(466件) ②91.4%	①各課から依頼された案件の契約を適正に行うため、全件実施とした。 ②令和2年度の実施件数割合と同程度の実施目標を設定した。	①全件実施(390件) ②94.4%	①A ②A	A	各課から依頼された案件を全件実施し、最少の経費で仕様を満たす物品を調達した。競争形式による入札等の実施件数割合について、90%以上の目標を達成した。	契約事務に関する相談、問い合わせが多いため、所管課職員への周知方法を工夫する必要がある。
契約課	9	工事契約事務	-	市(直営)	入札及び契約に係る透明性、公平性及び競争性を確保しながら公共工事の契約を締結する。	①各種の入札・契約方式によって建設工事等の契約を締結する。 ②入札契約制度の調査研究及び改善を行う。	①契約件数 ②請負契約研究部会の開催回数	①全件 ②4回	①全件 ②4回	一般	15,738	-	14,731	16.0	1.8	①契約依頼案件の全件実施 ②一般競争入札における総合評価一般競争入札の実施件数割合	①全件実施 ②30%程度	①全件実施(1,240件) ②35.7%	①全件実施(1,296件) ②35.3%	①全件実施(1,213件) ②31.4%	①各課から依頼された案件の契約を適正に行うため、全件実施とした。 ②総合評価の制度見直しを行った平成30年度の実施件数割合と同程度(30%台)の実施を継続していくことを目標として設定した。	①全件実施(1,076件) ②35.7%	①A ②A	A	各課から依頼された案件を全件実施し、契約を締結した。一般競争入札における総合評価一般競争入札の実施件数割合について、30%程度の目標を達成した。	建設工事の入札制度(総合評価一般競争入札等)について、引き続き制度の調査研究、改善を行っていく。
公営競技事務所	10	競輪開催業務一括委託事業	H20	市(直営・委託)	民間活力の活用により売上げ、収益を確保し、一般会計への繰出しを継続することにより、市政への貢献を図る。	売上向上、ファンサービスの充実に関する各種事業及び円滑な開催運営に係る業務の一括委託	①静岡市営競輪の開催 ②静岡競輪場外開催 ③年次契約事務・支払事務	①13回実施 ②109回実施 ③12件	①13回実施 ②145回実施 ③12件	特別	818,730	-	612,863	3.0	0.0	一般会計への繰出し	実施(4億)	実施(1.5億)	実施(1.5億)	実施(4億)	競輪事業の目的である一般会計への繰出しを実施する。目標値の内訳はKEIRINグランプリ開催分が2.5億、普通競輪開催分が1.5億である。	実施(4億)	A	A	一般会計への繰出金を確保し、市政への貢献ができた。	一般会計への繰出しの継続を図るため、安全で快適な観戦環境を提供し、売上げの向上、新規ファンの獲得に向けた事業を展開するとともに、経費節減に努める。
税制課・納税課・市民税課	11	税務広報事業	-	市(直営)	納期内納付等、市民の税に対する意識の高揚を図る	納期内納付の向上のための広報事業	①ポスター ②市税等納期限一覧表作成	①ポスター13,800部 ②納期限一覧表13,000部	①ポスター13,800部 ②納期限一覧表13,000部	一般	2,819	-	2,278	0.6	0.2	納期内納付率	85.8%	85.8%	84.4%	84.3%	直近5か年の実績に新型コロナウイルス感染症による影響を加味して目標値を設定した。	86.7	A	A	ポスターや市税等納期限一覧表を計画どおり作成し、納期限内の納付に関する広報活動を行った。納期の周知や納税意識の向上に寄与し、納付機会の拡大などその他の施策と併せて納期内納付率の向上に効果が得られた。	例年、納期内納付率は向上しているため、今後もポスターの掲出、市税等納期限一覧表の配布等について、継続して実施していくとともに効果的な周知・啓発を検討していく。
市民税課	12	市税電子化推進事務	-	市(直営・委託)	市税申告等の利便性の向上及び業務の効率化	地方税電子申告システム及びその他の電子システムの円滑な運用	対象の4税目の納税者に対する広報の実施 【対象税目】 ①法人市民税 ②償却資産(固定) ③特別徴収(総括表) ④事業所税	案内付き封筒・チラシの発送 ①27,207件 ②28,379件 ③69,316件 ④1,621件 計127,812件	①27,406件 ②28,379件 ③69,316件 ④1,621件 計126,722件	一般	10,010	-	10,009	2.5	0.0	電子申告システムの申告率	①77.8% ②34.1% ③54.3% ④32.3% 計54.8%	①76.0% ②32.2% ③51.1% ④28.2% 計52.4%	①72.6% ②32.0% ③45.0% ④22.0% 計49.2%	①70.5% ②30.7% ③41.7% ④21.4% 計46.8%	過去の申告実績、利用拡大状況に基づき各対象税目の目標値を算出した。	①78.9% ②39.7% ③54.2% ④30.4% 計56.8%	①A ②S ③A ④A 計A	A	・チラシや案内付き封筒での発送、通知文への文言の追記等により、継続的に広報を実施し電子申告利用を促していく。 ・法人市民税について、資本金1億円を超えるものは、令和2年4月以降に開始する事業年度について電子申告が義務化されている。また、特別徴収(総括表)については令和3年1月以降提出分から100名以上の提出をする事業所は電子化が義務化されている。義務化の対象となっていない事業者に対しても、引き続きチラシ等により周知を行い、電子申告を促していく。	
市民税課	13	個人市民税賦課事務	-	市(直営・委託)	適正かつ公平な課税	課税客体の的確な把握	【特別徴収】 ①未申告事業所に対するはがき、電話、訪問による調査の実施 【普通徴収】 ②未申告者に対するはがき、電話、訪問による調査の実施	①2回以上 ②2回以上	①3回 ②3回	一般	74,744	-	56,797	37.0	10.0	調定増額	①13,500千円 ②119,000千円	①27,463千円 ②135,748千円	①39,857千円 ②146,228千円	①26,166千円 ②172,313千円	第3次行財政改革後実施計画による	①23,238千円 ②122,971千円 計A	①S ②A 計A	A	・新型コロナウイルス感染症対応による確定申告期間の延長に伴い、調査着手の遅れを余儀なくされたが、昨年度に引き続き感染拡大防止の観点から文書、電話による折衝に重点を置いた調査を行うことで目標値を達成した。	・引き続き新型コロナウイルス感染症対応に伴う影響を受けるなかで、接触を伴わない効率的な調査方法を検討・実施していく。

①所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など							
	②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費		⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)						⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容						
						指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値				当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度			
固定資産税課	14	固定資産税賦課事務	-	市(直営・委託)	適正かつ公平な課税	課税客体(償却資産)の的確な把握と評価額の算定	①催告状の発送回数 ②税務署調査の回数 ③現地調査の回数	①2回 ②1回 ③1回	①2回 ②1回 ③1回	一般	111,821	-	104,732	6.0	4.0	調定増額	50,000千円	55,112千円	54,888千円	55,197千円	第3次行財政改革後期実施計画による	51,296千円	A	A	催告状の発送、税務署調査等の結果、目標値を1,296千円上回る成果が得られたため。	正確な課税客体の把握に努める必要があり、引き続き税務署資料等を活用していく。
滞納対策課・納税課	15	市税収納徴収事務	-	市(直営・委託)	安定的な市税収入の確保を図るため、収入未済額の縮減を進め、収納率向上を目指す	①新規滞納の抑制 ②滞納市税の早期解決	①2回/年 11・2月に直接催告の強化 ②<滞納対策(特滞1係)>職員8名 (1)給与等照会280件/同差押え88件 (2)催告6,400件 (3)滞納2・3年目事案の滞納者数圧縮15% (4)10月移管事案債権差押え80件 (5)12月末までに10月移管事案滞納者数圧縮15% (6)7月末までに同圧縮20% <滞納対策(特滞2係(市内))>職員6名 給与等照会180件/債権差押え又は勤務先等管理の分納開始120件/臨戸30件/死亡者課税は正等6件/催告3,000件 <滞納対策(特滞2係(市外))>職員4名 給与等照会120件/同差押え40件/文書催告800件 <滞納対策(公売)>職員4名 (1)不動産(参加)差押え8件/公売事務の主務者実績4回/前年以降に受入れた困難事案の完結又は完結が見込まれる差押・分納等13件 <納税及び清水>職員20名 (1)給与等照会930件/同差押え147件/債権差押え1,105件/電話催告9,503件 ③12回/年	①2回/年 11・2月に直接催告の強化 ②<滞納対策(特滞1係)>職員8名 (1)給与等照会394件/同差押え207件 (2)催告6,641件 (3)10月移管事案債権差押え167件 ※当該年度の目標値である(4)、(6)、(7)については職員が新型コロナウイルスの応援業務に従事した期間、他の職員に案件を振り分けた結果、数値を算出することができなくなったため、実績からは除く <滞納対策(特滞2係(市内))>職員7名 (1)給与等照会323件/同差押え又は勤務先等管理の分納開始254件/臨戸42件/死亡者課税は正等17件/催告5,482件 <滞納対策(特滞2係(市外))>職員4名 (1)給与等照会174件/同差押え69件 (2)文書催告1034件 <滞納対策(公売)>職員4名 (1)不動産(参加)差押え16件/公売事務の主務者実績4回/前年以降に受入れた困難事案の完結又は完結が見込まれる差押・分納等13件 <納税及び清水>職員20名 (1)給与等照会930件/同差押え147件/債権差押え1,105件/電話催告9,503件 ③12回/年	①2回/年 11・2月に直接催告の強化 ②<滞納対策(特滞1係)>職員8名 (1)給与等照会394件/同差押え207件 (2)催告6,641件 (3)10月移管事案債権差押え167件 ※当該年度の目標値である(4)、(6)、(7)については職員が新型コロナウイルスの応援業務に従事した期間、他の職員に案件を振り分けた結果、数値を算出することができなくなったため、実績からは除く <滞納対策(特滞2係(市内))>職員7名 (1)給与等照会323件/同差押え又は勤務先等管理の分納開始254件/臨戸42件/死亡者課税は正等17件/催告5,482件 <滞納対策(特滞2係(市外))>職員4名 (1)給与等照会174件/同差押え69件 (2)文書催告1034件 <滞納対策(公売)>職員4名 (1)不動産(参加)差押え16件/公売事務の主務者実績4回/前年以降に受入れた困難事案の完結又は完結が見込まれる差押・分納等13件 <納税及び清水>職員20名 (1)給与等照会930件/同差押え147件/債権差押え1,105件/電話催告9,503件 ③12回/年	一般	174,832	-	156,306	57.0	21.0	市税収納率	98.89%	98.44%	98.94%	98.75%	第3次行財政改革後期実施計画による	99.11%	A	A	新型コロナウイルスの感染拡大による出勤制限や応援業務等で滞納整理の活動に制限を受けた期間もあったが、滞納整理強化期間を前倒しする等、状況に合わせた対応を検討し、実行したことで、滞納整理スケジュールに基づく滞納整理を滞りなく実施することができた。また、滞納整理強化期間のほか年間を通じて直接催告や財産調査及び差押えを積極的に行ったことで収納率の目標を大きく上回ることができた。	収納率の向上、収入未済額の縮減を図るため、滞納整理事務スケジュールに基づいた滞納整理の実施と毎月行われる階層別会議での進捗管理を継続する。また、年度末には、取組の実施状況を検証し、課題や反省点を踏まえた上で翌年度の滞納整理事務スケジュールを策定する。